

## 令和4年度 市民生活部長の目標宣言

市民生活部長	部長メッセージ
大津 隆治	<p>ワンストップ窓口の円滑な運用及びマイナンバーカードの普及啓発を継続し、利便性の向上に努めるとともに、交通安全対策や防犯活動を関係機関と連携し、安全・安心して暮らせるまちづくりを推進します。</p> <p>また、自治会を中心とした地域コミュニティ活動を積極的に支援するとともに、近年増加している外国籍市民等との相互理解を深めるための多文化共生事業の充実を図ります。</p>
部等を構成する課等	部等の主な役割
市民協働課  市民文化会館担当 人権・広聴相談課 戸籍住民課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域コミュニティ活動の支援、市民協働事業や平和事業の推進及びコミュニティセンターや市民活動サポートセンター運営、交通安全対策及び地域防犯活動の推進</li> <li>・ 市民文化会館の運営</li> <li>・ 人権啓発、男女共同参画の推進及び消費生活相談等の各種相談業務と広聴事業の推進</li> <li>・ 住民基本台帳事務、戸籍事務、マイナンバーカード交付事務</li> </ul>

部等の取組方針	1	<p>【犯罪被害者等支援条例の策定及びパートナーシップ制度の導入に向けた準備を進めます。】</p> <p>これまで実施した、各関係団体からのヒアリングやweb アンケート結果等を踏まえ、令和5年度中の運用開始を目途に、犯罪被害者等支援条例の制定及びパートナーシップ制度の導入準備を進めます。</p>
	2	<p>【デジタル化の推進を見据えたマイナンバーカードの普及啓発及び情報発信ツールの研究を進めます。】</p> <p>特設会場の設置を継続し、マイナンバーカードの普及啓発に努めるとともに、くらし安心メールの見直しをはじめとした情報発信ツールの研究を進めます。あわせて自治会のデジタル化の支援を進めます。</p>
	3	<p>【市民文化会館やコミュニティセンター等の公共施設の老朽化への対応について検討を進めます。】</p> <p>令和3年度に実施した文化会館の劣化度調査の結果を踏まえ、また、企画部で改訂作業を進めている公共施設等総合管理計画（行政センター地区の機能再編・地域コミュニティ関連施設の基本的な見直しの方向性等）との整合性を図り、庁内関係課と調整しながら、検討を進めます。</p>

中期戦略事業プラン 令和3年度の達成状況

事業番号	主な事業	事業指標	令和3年度目標値	令和3年度達成見込値	令和4年度目標値	所管課
17-101	地域防犯活動推進事業	くらし安心メール登録者数	16,000 人	16,688 人	17,000 人	市民協働課 交通防犯対策 担当
17-102	地域防犯環境整備事業	防犯カメラの設置箇所数	15 箇所	15 箇所	18 箇所	市民協働課 交通防犯対策 担当
19-101	男女共同参画推進事業	男女共同参画フォーラム及び啓 発講座等の参加者数	145 人	505 人	145 人	人権・広聴 相談課
20-101	平和都市宣言推進事業	平和関連事業実施件数	5 件	3 件	5 件	市民協働課
20-102	多文化共生推進事業	外国籍市民等との交流活動の実 施件数	2 件	2 件	2 件	市民協働課
22-102	ワーク・ライフ・バランス普及促進 事業	ワーク・ライフ・バランスに関する ホームページの情報提供数	7 件	7 件	7 件	人権・広聴 相談課
33-102	自転車交通安全対策事業	児童の自転車用ヘルメット着用 率	30%	33%	40%	市民協働課 交通防犯対策 担当
35-106	市民文化会館改修事業	市民文化会館改修に向けた取組 状況	現状把握	調査完了	改修方針決定	市民協働課 市民文化会館 担当

事業番号	主な事業	事業指標	令和3年度 目標値	令和3年度 達成見込値	令和4年度 目標値	所管課
37-101	市民活動サポートセンター運営事業	市民活動サポートセンターの年間利用者数	9,700 人	6,893 人	9,800 人	市民協働課
37-102	市民協働推進事業	市民協働事業の実施件数	23 件	11 件	24 件	市民協働課
37-103	地域活動支援事業	地縁団体法人化数	14 自治会	15 自治会	14 自治会	市民協働課
38-103	市民相談事業	消費生活相談件数	600 件	569 件	600 件	人権・広聴 相談課
40-104	窓口サービスの効率化	証明発行件数のうちコンビニ交付の占める割合	10%	8%	15%	戸籍住民課